

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
152021	新潟県	長岡市	施行時特例市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	民間委託率 委託率	民間委託率 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			91.7%	98.1%
案内・受付			83.3%	80.3%
電話交換			88.9%	92.9%
公用車運転			77.8%	88.2%
し尿収集			91.7%	97.9%
一般ごみ収集			97.2%	96.5%
学校給食(調理)			88.9%	85.9%
学校給食(運搬)			88.9%	90.7%
学校用務員事務	○	長岡市の状況等を参考にし、各校現場に適合した対応方針を決定している。	22.2%	34.3%
水道メーター検針			86.1%	99.4%
道路維持補修・清掃等			100.0%	95.4%
ホームヘルパー派遣			58.2%	88.7%
在宅配食サービス			80.8%	89.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			86.1%	97.4%
調査・集計			88.9%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公有施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 専任施設数	自治体職員を専任で配置している事に対する考え方	民間委託率 委託率	民間委託率 委託率
体育館	23	12	52.2%	2	指定管理者制度を導入することでコスト削減が図れるため導入している。	46.3%	38.6%
競技場 (野球場、フットボール等)	35	27	77.1%	0	指定管理者制度を導入することでコスト削減が図れるため導入している。	53.8%	46.7%
プール	4	4	100.0%	0		63.0%	48.5%
海水浴場	0	0		0		100.0%	12.6%
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊施設等)	4	4	100.0%	0		83.9%	88.2%
休業施設 (公園遊歩道、海・山の家等)	3	3	100.0%	0		88.1%	75.6%
キャンプ場等	10	10	100.0%	0		73.1%	58.6%
産業情報提供施設	3	2	66.7%	0	施設の稼働率の低さから導入が難しいと判断している。	66.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		58.6%	64.9%
開放型研究施設等	0	0		0		66.7%	50.0%
大規模公園	3	0	0.0%	0	指定管理者制度を導入することでコスト削減が図れるため導入している。	47.3%	41.6%
公営住宅	53	0	0.0%	0	指定管理者制度を導入することでコスト削減が図れるため導入している。	28.5%	13.3%
駐車場	3	3	100.0%	0		48.1%	38.5%
大規模公園、畜場等	6	6	100.0%	0		26.6%	21.7%
図書館	9	7	77.8%	2	指定管理者制度を導入することでコスト削減が図れるため導入している。	18.7%	17.4%
博物館 (歴史・民俗・自然・産業)	22	4	18.2%	14	指定管理者制度を導入することでコスト削減が図れるため導入している。	23.0%	27.8%
公民館、市民会館	176	24	13.6%	3	指定管理者制度を導入することでコスト削減が図れるため導入している。	15.9%	21.9%
文化会館	6	6	100.0%	0		83.3%	61.9%
音楽所、研修所等 (青少年の家を含む)	2	1	50.0%	0	指定管理者制度を導入することでコスト削減が図れるため導入している。	48.1%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0		0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0		0		100.0%	50.0%
福祉・保健センター	22	15	68.2%	0	指定管理者制度を導入することでコスト削減が図れるため導入している。	68.5%	53.4%
児童クラブ、学童館等	61	0	0.0%	9	指定管理者制度を導入することでコスト削減が図れるため導入している。	42.0%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 → 設置済み → 予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況 → 委託有

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → ○ → 業務改革効果 → ○

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
33.3%	63.9%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 → 委託状況 → 対象局 → 対象業務

実施済み → 委託予定無し

対象局	対象業務
首長事務局	給考
企業局	庶務
教育委員会	福利厚生
その他	財務会計

取組状況 → ○ → 業務改革効果 → ○

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → ○ → 業務改革効果 → ○

【参考】類似団体

実施率	委託率
47.2%	11.1%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

【参考】類似団体

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
33.3%	63.9%	12.0%	18.5%

【参考】類似団体

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
33.3%	63.9%	12.0%	18.5%

【参考】類似団体

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
33.3%	63.9%	12.0%	18.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み → ○ → 実施予定時期

実施予定 → 実施予定時期

検討中 → 検討状況

未実施 → 実施しない理由

実施済み	実施予定	検討中	未実施
○			

【参考】類似団体

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	単独クラウド	実施率	単独クラウド
5.6%	27.8%	20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み → ○ → 策定予定 → 策定予定時期

【参考】類似団体

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	95.0%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み → ○ → 作成完了予定年度 → 平成29年度

【参考】類似団体

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
5.6%	15.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。